

# 物価高騰から暮らし福祉守れ

## — 9月県議会厚生環境常任委員会(10月4~5日) —

コロナ対応に加え、燃油、電気代、食料費等の高騰で経営が圧迫されて患者や利用児童に影響が及ばないか懸念されています。県当局は「保険医協会からの要請や個別の医療機関などから問い合わせがある。近隣県状況などを見て検討して

9月定例県議会では、社会福祉施設（高齢者・障がい者等）の物価高騰に対する支援7億3000万円が予算化されました。私は、おおいに評価するとともに、医療機関や保育所、幼稚園等にも支援が必要と質問しました。

**物価高騰対策  
医療機関・保育園  
関係者に支援を**



本会議にて (9月26日)

都道府県単位化された国民健康保険ですが、来年度に次期国民健康保険の運営方針の検討がなされます。県内の保険料(税)水準の統一に関する市町村との協

**国保運営方針  
自治体の自主性  
尊重せよ**

議が既に開始されています。私は、その経過やスケジュールを質問するとともに自治体の自主性を尊重するよう発言しました。当局は「税率の完全統一は将来的検討課題として当面は納付金ベースの統一を目指す」「現状の算定で納付金が高くなると見込まれる自治体はおよその割」「各自治体(保険者)

の状況や意向を把握しながら、らていねいに進めて行きたい」との答弁にとどまりました。  
※国民健康保険は、低所得の加入者が多く、保険税の負担が重い構造的問題を抱えています。当国会議員団も地方議員団も国庫負担増額や国保税引き下げに引き続き力を尽くします。

当初予算で計上されている低所得者の灯油購入費助成事業ですが、今年度物価高騰

**福祉灯油拡充  
市町村にも広がる**

いきたい』旨の答弁をしました。

対策としてさらに県単独で一世帯あたり2500円の上乗せの補正予算が盛り込まれました。市町村の動向について質問したのに対して、当局は「現在検討中の自治体もあるが、30近い自治体が拡充の見込み」と答えました。山形市も上乗せを決定し今年度は昨年度の5千円から倍の1万円の助成となります。日本共産党県議団が拡充を県に要請してきていましたが、県内市町村議員の奮闘もあり広がっています。

乗せの補正予算が盛り込まれました。市町村の動向について質問したのに対して、当局は「現在検討中の自治体もあるが、30近い自治体が拡充の見込み」と答えました。山形市も上乗せを決定し今年度は昨年度の5千円から倍の1万円の助成となります。日本共産党

**ジェンダー平等  
について**

渡辺「日本ではジェンダー平等に対する攻撃があり、取り組みが停滞している間に国際社会から水を開けられていきます。選択的夫婦別姓導入を含めた女性の人権・基本的人権についての認識と今後の取り組み姿勢について質問します」

吉村知事「法務省によると結婚後に夫婦同氏を義務付けて

いるのは日本だけです。選択的夫婦別氏制度は国民全体の問題であり男女共同参画社会の実現に向けて大変重要な事項でありますので政府や司法の判断、世論の動向を踏まえながら制度の導入に向けて社会に開かれた議論が進むことを心から期待しています。……ジェンダー平等や男女共同参画の推進についてはこれまで積極的に取り組んできました。今後も女性も男性も生き生きと輝いて活躍できる山形県を実現してまいります」(2面へ)



2022年11月 IV-41

◇発行◇  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子  
＜連絡先＞  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365



**渡辺ゆり子「一般質問要約」  
(9月26日) 前号のつづき**

# 渡辺ゆり子一般質問要約

## (9月26日) 1面のつづき

### 小中学校の学校給食費無償化を

渡辺 「コロナ禍や物価高の中、学校給食の無償化の動きが全国で広がっています。県内では、今年度完全無償化3自治体、一部無償化は24自治体に広がっています。保護者からはそもそも義務教育費は無償にすべきではないのかとの声が強まっています。県教委として市町村とともに国に強力に学校給食費無償化を働きかけるとともに県も支援すべきと思います。が、いかがですか」

高橋教育長 「学校給食の無償化につきましては給食が日常生活において普段に属するものがある中で、学校給食法により食材のみ保護者の負担とされており、さらに生活困窮家庭には然るべく援助がなされていることを踏

まえますと義務教育制度の中で給食費を無償化することとは難しいと考えています」

※他に一般室網項目としては、「ケア労働者を専門職として位置づけた賃上げを」「教員不足について」「子どもの権利条約



を踏まえた校則」を取り上げました。

## 医療機関に物価高騰支援を 県議団が山形県民医連県要請に同席



10月27日、山形県民主医療機関連合会（小川裕会長）黒子和彦医療生協やまがた代表理事・

## ゆり子の視点

LGBTQに関する集会・パレードや、弁護士会主催の憲法講

### ーカラフルパレードに参加してー

演会で性的少数者の思いや実状の一端に触れることができました。私たちの周囲にも、自分自身を出せずに苦しんでいる人がいるだろうと思いました。『生産性がな

撃するような自民党の国会議員が存在すること、それを許す政治が息苦しい雰囲気を作り出しています。でも、多様な個人が、それぞれ社会に対して声を出し始めてきたのは、すごい変化、憲法の基本的人権の尊重が浸透してきている

この現れと感じました。私自身も理解を深め自己革新し、個人が自分らしく人生を豊かに過ごせる社会や政治をともにつくっていきたいと強く思いました。

専務理事らが「物価高騰に対する医療機関等への緊急支援要請書」を堀井洋幸健康福祉部長に手渡し、日本共産党県議団（渡辺ゆり子、関徹）が同席しました。黒子氏は「電気料金などが大幅に増加しているが、医療機関の収入の多くは診療報酬などで患者、利用者に転嫁できず独自の経営努力だけで解決できない」と強調し、社会福祉施設と同様に医療機関などに財政措置を講じるよう要請しました。堀井部長は「医師会や保険医協会からも要望をいただいているので対応して行きたい」と答えました。



お知らせ 12月県議会は、12月1日開会予定。請願締切も同日です。